



平成19年 3月期 決算短信

平成19年 4月27日

上場会社名 沖ウィンテック株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 1767

(URL <http://www.okiwintech.co.jp>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐野 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 大島 秀介

TEL (03)3740-2111

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月26日

配当支払開始予定日

平成19年 6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	28,624	8.5	967	17.2	1,048	15.1	479	7.4
18年3月期	26,382	8.0	826	19.3	910	16.3	517	6.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	39.74	-	3.6	4.0	3.4
18年3月期	42.86	-	4.0	3.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	27,060	13,685	50.5	1,133.00
18年3月期	24,963	13,309	53.3	1,102.35

(参考) 自己資本 19年3月期 13,675百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,578	261	366	6,894
18年3月期	1,336	25	166	5,943

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	4.00	4.00	8.00	96	18.7	0.7
19年3月期	4.00	4.00	8.00	96	20.1	0.7
20年3月期 (予想)	4.00	4.00	8.00		17.9	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	10,900	10.0	160	-	105	-	100	-	8.28
通期	30,300	5.9	985	1.8	1,060	1.1	540	12.6	44.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 - 社(社名 -) 除外 - 社(社名 -)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 12,100,000株 18年3月期 12,100,000株
 期末自己株式数 19年3月期 29,540株 18年3月期 26,440株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	25,726	2.1	803	7.2	920	5.8	432	11.8
18年3月期	25,191	8.3	749	23.2	870	19.3	490	1.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	35.85	-
18年3月期	40.63	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	24,933	13,043	52.3	1,080.63
18年3月期	23,516	12,724	54.1	1,053.91

(参考) 自己資本 19年3月期 13,043百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	9,500	4.7	100	-	10	-	30	-	2.49
通期	26,700	3.8	820	2.1	920	0.0	470	8.6	38.93

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因により、これら業績予想は大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

完 成 工 事 高	:	2 8 6 億 2 4 百 万 円	(前 期 比 8 . 5 % 増)
営 業 利 益	:	9 億 6 7 百 万 円	(前 期 比 1 7 . 2 % 増)
経 常 利 益	:	1 0 億 4 8 百 万 円	(前 期 比 1 5 . 1 % 増)
当 期 純 利 益	:	4 億 7 9 百 万 円	(前 期 比 7 . 4 % 減)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	:	3 9 円 7 4 銭	(前 期 比 3 円 1 2 銭 減)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善とそれに伴う設備投資の増加により、息の長い緩やかな拡大基調にて推移いたしました。

当社グループの事業領域におきましては、公共工事は低調に推移しましたが、民間工事においては設備投資の増加を背景に商談は増えてきております。しかしながら、建設資材等の調達コストの増加、更には受注競争の激化など価格競争は熾烈を極めております。

このような事業環境のもとにあって、グループ全体をあげて顧客重視の積極的な「攻めの経営の加速」を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結完成工事高は、前期比 8.5%増の 286 億 24 百万円になりました。

情報通信システム部門につきましては、企業通信市場のIP化へのシフトを見据えてモバイルセントレックスシステム、セキュリティ関連工事やネットワーク構築工事等の受注に注力したこと、および無線技術の強化と事業領域の拡大など、シナジー効果を図るため、昨年7月に(株)システムインテックを子会社化したこと等により、連結完成工事高は、前期比 4.5%増の 174 億 27 百万円(構成割合 60.8%)になりました。

一方、電気設備部門につきましては、民間工事の活発な需要を背景に、重要顧客への営業強化、リニューアル工事・ビルマネジメントシステムへの注力等により、連結完成工事高は、前期比 15.5%増の 109 億 80 百万円(構成割合 38.4%)になりました。

収益につきましては、技術者の効率的配置による生産性の向上や個別プロジェクトの工程進捗管理の徹底等の原価低減諸施策を着実に実行しました結果、営業利益は前期比 17.2%増の 9 億 67 百万円、当期純利益は前期に計上した固定資産の売却益が当期にはないため等により前期比 7.4%減の 4 億 79 百万円になりました。

業績推移

(単位:百万円)

	第 44 期 平成 16 年 3 月期	第 45 期 平成 17 年 3 月期	第 46 期 平成 18 年 3 月期	第 47 期 平成 19 年 3 月期
完 成 工 事 高	32,995	28,682	26,382	28,624
営 業 利 益	1,469	1,023	826	967
経 常 利 益	1,533	1,088	910	1,048
当 期 純 利 益	244	488	517	479
自己資本当期純利益率(%)	2.0	3.9	4.0	3.6
総資産経常利益率(%)	5.5	4.2	3.6	4.0
売上高営業利益率(%)	4.5	3.6	3.1	3.4
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	22.24	40.39	42.86	39.74
株 価 収 益 率 (倍)	18.6	14.6	17.0	13.0
従 業 員 数 (人)	735	712	687	734

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、原油価格の高止まり、円相場の動向の内外経済に与える影響や、米国・中国経済の不透明感等の懸念がありますが、企業部門の好調さが持続しており、設備投資も堅調に推移すると思われ、国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれます。

当社グループの事業領域であります建設市場におきましては、企業の設備投資の増加に伴って、引き合い物件は増えておりますが、価格競争はますます激化しており、引き続き厳しい状況で推移すると予想されます。

このような事業環境のもと、営業力の強化を目的として本年4月1日に、情報通信および電気設備の事業方針の徹底および意思決定の迅速化を図るため、情報通信営業本部と電気営業本部の2営業本部体制といたしました。新営業本部体制のもと、顧客密着のきめ細やかなスピードある営業展開を推進し、受注拡大を図ります。

情報通信システム分野につきましては、ブロードバンド化やIP化・モバイル化の急速な進展の中で、様々なネットワーク関連ビジネスが拡大しております。特に中・小規模事業者のIP化は、無線化へのシフトとあいまって活発化が予想されます。このような市場見通しの中、技術・営業・SE・施工・サポートサービスをトータルで提供できる当社の強みを十分に活かし、無線LANシステム、光・ネットワーク構築工事、携帯電話関連工事、セキュリティシステム等、事業の拡大を目指します。

また、九州地区全域における販売網の強化と保守サービス事業の強化を目的に九州沖通信機(株)ならびに(株)山田商会の2社を本年4月1日に子会社化し、両社の強みである地元密着型の営業基盤を最大限に活かし、顧客ニーズにお応えすると同時に経営資源の効率運用と拠点体力増強を図ります。

電気設備分野につきましては、スクラップ&ビルドからオフィスコンバージョンへと変化する市場に対応するため、リニューアル物件を専門に担当する営業セクションを新設いたしました。また、既存顧客を基軸にしたクロスセルにより、情報通信システム分野の受注拡大にも積極的に取り組んでまいります。

保守サービス事業につきましては、リニューアルしたカスタマサポートセンタを核に高度な保守サービスを全国に提供し、「24時間365日、安全・安心・確実」な保守サービスの更なる向上を図り、お客様の信頼・お客様満足の上を目指してまいります。また、新規保守サービスへの取り組みや保守契約の増大のため種々の施策を実施するとともに、引き続きリモートメンテナンスの拡大に注力いたします。

急激な技術革新をいち早く取り込み、拡大するビジネスチャンスを実に捉え、情報通信システム部門と電気設備部門の二本柱の強みと、充実した保守サービス体制を備えたワンストップサービスを提供する企業グループとして顧客重視の営業を推進し、受注・売上・収益の最大化を目指した「攻めの経営の加速」を展開してまいります。また、採算性に重点をおいた受注活動を徹底し、厳しい競争環境に打ち勝つためにプロジェクト単位のコスト管理、施工管理技術の高度化、工程進捗管理の徹底、施工生産性の向上等によりコスト削減を図り、更なるコスト競争力の強化に努めてまいります。

(2) 財政状況に関する分析

資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は 270 億 60 百万円となり、前連結会計年度末に比し 20 億 97 百万円増加いたしました。

流動資産は 197 億 81 百万円となり、20 億 72 百万円の増加となりました。これは主に現金預金の増加(9 億 47 百万円)、完成工事高の増加等による受取手形・完成工事未収入金等の増加(8 億 1 百万円)等によるものであります。

固定資産は 72 億 79 百万円となり、25 百万円の増加となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による増加(2 億 2 百万円)、評価差額の減少等による投資有価証券の減少(1 億 22 百万円)等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は 133 億 75 百万円となり、前連結会計年度末に比し 17 億 21 百万円増加いたしました。

流動負債は 105 億 26 百万円となり、17 億円の増加となりました。これは主に支払手形・工事未払金の増加(14 億 44 百万円)、未払法人税等の増加(1 億 33 百万円)等によるものであります。

固定負債は 28 億 48 百万円となり、20 百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は 136 億 85 百万円となり、前連結会計年度末に比し 3 億 76 百万円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上による増加(4 億 79 百万円)、配当金の支払による減少(96 百万円)によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加、法人税等の支払額の減少等により、前年同期に比し 2 億 41 百万円キャッシュ・イン増の 15 億 78 百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得を中心に、前年同期に比し 2 億 86 百万円キャッシュ・アウト増の 2 億 61 百万円のキャッシュ・アウトとなりました。(前期は固定資産の売却による収入が 2 億 16 百万円ありました。)

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリーキャッシュ・フローは、前年同期に比し 44 百万円キャッシュ・イン減の 13 億 17 百万円のキャッシュ・インとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、前年同期に比し 2 億円キャッシュ・アウト増の 3 億 66 百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、期首より 9 億 50 百万円増加し 68 億 94 百万円となりました。

財政状態推移

(単位：百万円)

	第 44 期 平成 16 年 3 月期	第 45 期 平成 17 年 3 月期	第 46 期 平成 18 年 3 月期	第 47 期 平成 19 年 3 月期
純 資 産 額	12,194	12,702	13,309	13,685
総 資 産 額	26,416	25,819	24,963	27,060
1 株当たり純資産額(円)	1,108.60	1,050.78	1,102.35	1,133.00
自己資本比率(%)	46.2	49.2	53.3	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー	1,343	144	1,336	1,578
投資活動による キャッシュ・フロー	236	185	25	261
財務活動による キャッシュ・フロー	58	89	166	366
現金及び現金同等物 の 期 末 残 高	4,699	4,747	5,943	6,894

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 44 期 平成 16 年 3 月期	第 45 期 平成 17 年 3 月期	第 46 期 平成 18 年 3 月期	第 47 期 平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	46.2	49.2	53.3	50.5
時 価 ベ ー ス の 自己資本比率(%)	17.2	27.5	35.3	23.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	27.3	384.0	38.8	21.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	451.5	26.2	305.7	334.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、安定配当を基本としつつ、株主の皆様への利益還元と、将来の事業展開のため内部留保とのバランスを考慮し、配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当として 1 株当たり 4 円を実施し、期末配当も同額の 4 円として、年間 8 円とさせていただきたく定時株主総会に提案する予定であります。

また、次期の配当につきましては、当社を取り巻く建設市場は減少傾向にあり、厳しい競争を強いられることが予想され、予断を許さない状況にありますが、現時点では、中間配当 4 円、期末配当 4 円の年間 8 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼすリスクには、様々な要因があり、当社グループの事業展開上可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループでコントロールできない外部要因を除いて、事業上のリスクとして具体化する可能性が必ずしも高くないと思われる事項を含め、投資判断上重要と考えられる事項について以下へ記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成 19 年 4 月 27 日）現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制について

当社グループは、我が国における各種法令の遵守に向け「コンプライアンス体制の整備」、「コーポレートガバナンスの充実」等の構築に取り組んでおります。特に、建設業における「公共工事の入札および契約の適正化の促進に関する法律」（平成 13 年 4 月施行）を踏まえ建設業法遵守に向け、モニタリング・事例研究等による定期的な教育および監視活動を実施しております。しかしながら、万が一にも各種法令等の違反が起こった場合には、監督官庁他からの行政処分等を受けることになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定取引先について

当社グループは、当社の親会社であります沖電気工業(株)ならびに沖電気工業グループ企業の情報通信システム分野の施工・サービスを一部請負っております。従いまして親会社ならびに沖電気工業グループ企業の受注動向によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

業績の季節変動について

当社グループの連結完成工事高は、建設業の特徴であります完成引渡しが多く下半期に集中する傾向にあり、契約工期等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、事業活動の過程において入手した顧客情報等の個人情報を取り扱っております。個人情報保護につきましては、慎重を期して諸施策を講じております。しかしながら万一個人情報の漏洩等があれば、顧客をはじめ対外的な信用を失うことになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他偶発的事象について

当社グループは、事業を展開している中で起こりうる偶発的事象の結果、係争事案による賠償義務等が発生することも考えられます。そのことによって当社グループの業績に影響を及ぼすことにつきましても同様の可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社、関連会社等で構成されており、その主な内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

当社は、情報通信システム、電気設備、その他これらに関連する事業を行っております。

親会社沖電気工業(株)は、情報通信システム、半導体、プリンタ、その他の製造および販売を事業としており、当社の情報通信システム分野の大口受注先であります。

連結子会社芝浦沖電設(株)は、当社が受注した電気設備工事の一部の設計施工およびサポートサービスを中心に事業を行っております。

連結子会社(株)オーテムは、当社が受注した情報通信システム工事の一部の設計施工およびサポートサービスを中心に事業を行っております。

連結子会社(株)オーケーエンタプライズは、建設資材の販売、車両・事務機器等のリースおよび不動産賃貸事業を行っております。

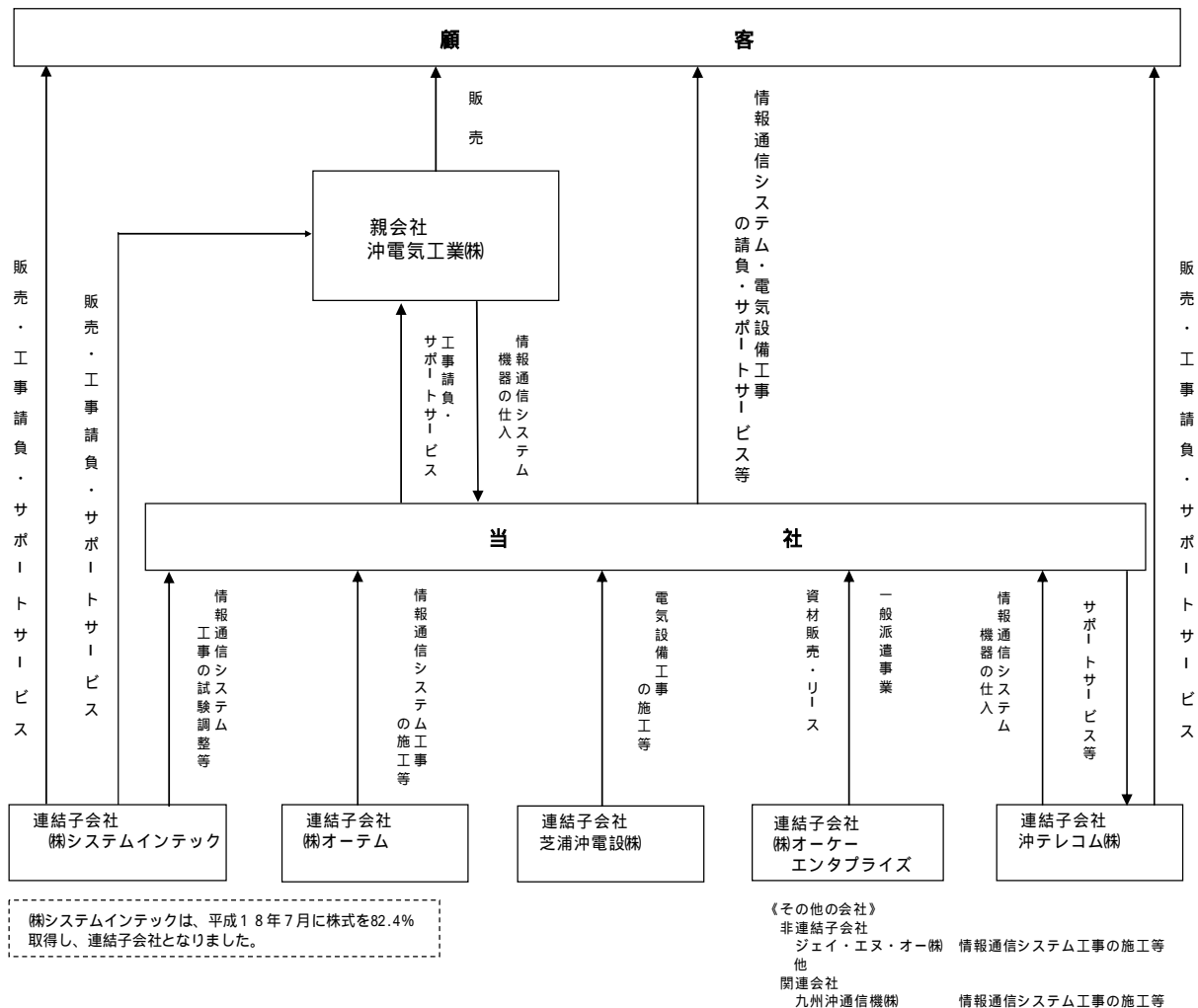
連結子会社沖テレコム(株)は、ノータルネットワークス社製の通信機器の販売ならびにこれらに関する設計施工およびサポートサービスを中心に事業を行っております。

連結子会社(株)システムインテックは、無線技術をベースとした情報通信システム関連のコンサルティング、設計、施工、試験調整、保守運用サービス業務を中心に事業を行っております。

非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)は、通信サービス事業ならびに情報通信システム工事の設計施工およびサポートサービス事業を行っております。

関連会社九州沖通信機(株)は、沖電気工業(株)製品の販売ならびにこれらに関する施工等を行うとともに、当社が受注した情報通信システム工事の一部の設計施工およびサポートサービス等の事業を行っております。

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、情報通信システム分野と電気設備分野を事業の両輪として、長年培ってきた両事業分野の実績と強みを活かし、激変する技術革新を先取りし、事業環境の変化に迅速に対応すべく、グループ全体をあげて積極的な「攻めの経営の加速」を推進しております。お客様の多様化・高度化するニーズに応え、高品質で顧客満足度の高い幅広いサービスの提供を行い、企業価値の向上に努めていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営効率の向上による収益力の強化を図るため、売上高営業利益率 5%以上を経営指標とし、受注・売上・収益の最大化に取り組んでおります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

わが国の景気は緩やかな拡大基調にありますが、当社を取り巻く経営環境は競争が激化し、厳しい状況が続くと思われまます。このような環境下において、当社グループは、企業価値の増大を目指し、「攻めの経営の加速」を展開するため、平成 19 年度を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。

受注・売上・収益の最大化を図るべく、平成 21 年度の最終年度に営業利益率 5%以上を目標としました。具体的には、顧客重視の提案営業力、販売チャネルの強化 保守サービス事業の強化・拡大 施工生産性の向上等コスト競争力の強化 活力ある人事施策の改善 内部統制の構築等、経営管理体制の強化 を実行推進してまいります。

4 . 連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	2,142		3,089		
受取手形・完成工事未入金等	10,244		11,046		
有価証券	3,801		3,905		
未成工事支出金等	1,135		1,338		
繰延税金資産	290		318		
その他	120		113		
貸倒引当金	25		30		
流動資産合計	17,709	70.9	19,781	73.1	2,072
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	1,435		1,483		
機械・運搬具・工具器具備品	1,226		1,303		
土地	2,513		2,513		
建設仮勘定			5		
減価償却累計額	1,701		1,750		
有形固定資産合計	3,473		3,556		
2 無形固定資産	134		254		
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1,794		1,671		
長期貸付金	178		147		
繰延税金資産	873		818		
その他	913		941		
貸倒引当金	114		111		
投資その他の資産合計	3,645		3,468		
固定資産合計	7,254	29.1	7,279	26.9	25
資産合計	24,963	100.0	27,060	100.0	2,097

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形・工事未払金等	6,608		8,052		
短期借入金	505		320		
未払費用	831		843		
未払法人税等	187		321		
未払消費税等	223		252		
未成工事受入金	315		316		
完成工事補償引当金	7		7		
工事損失引当金			49		
その他	147		363		
流動負債合計	8,826	35.4	10,526	38.9	1,700
固定負債					
長期借入金	0		0		
退職給付引当金	2,673		2,672		
役員退職慰労引当金	141		163		
その他	12		12		
固定負債合計	2,827	11.3	2,848	10.5	20
負債合計	11,654	46.7	13,375	49.4	1,721
(少数株主持分)					
(資本の部)					
資本金	2,001	8.0			
資本剰余金	1,600	6.4			
利益剰余金	9,235	37.0			
その他有価証券評価差額金	486	2.0			
自己株式	15	0.1			
資本合計	13,309	53.3			
負債、少数株主持分及び資本合計	24,963	100.0			
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			2,001	7.4	
資本剰余金			1,600	5.9	
利益剰余金			9,618	35.6	
自己株式			17	0.1	
株主資本合計			13,203	48.8	
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			471	1.8	
評価・換算差額等合計			471	1.8	
少数株主持分			10	0.0	
純資産合計			13,685	50.6	
負債純資産合計			27,060	100.0	

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕			当連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕			増 減	
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	増減比
			%			%		%
完成工事高		26,382	100.0		28,624	100.0	2,241	8.5
完成工事原価		21,631	82.0		23,715	82.8	2,084	9.6
完成工事総利益		4,751	18.0		4,908	17.2	157	3.3
販売費及び一般管理費		3,925	14.9		3,941	13.8	15	0.4
営業利益		826	3.1		967	3.4	141	17.2
営業外収益								
受取利息	13			20				
受取配当金	14			22				
貸倒引当金戻入	12			0				
その他	50	91	0.4	45	89	0.3	1	1.9
営業外費用								
支払利息	4			4				
手形売却損	1			0				
その他	1	6	0.0	2	8	0.0	2	32.8
経常利益		910	3.5		1,048	3.7	137	15.1
特別利益								
固定資産売却益	77			0				
投資有価証券売却益	15							
貸倒引当金戻入益		93	0.4	0	0	0.0	92	99.6
特別損失								
固定資産売却損	0			0				
固定資産除却損	5			11				
ゴルフ会員権評価損				0				
貸倒引当金繰入額				4				
特別退職金	34	40	0.2	6	22	0.1	17	43.8
税金等調整前 当期純利益		963	3.7		1,026	3.6	62	6.5
法人税、住民税及び事業税	382			492				
法人税等調整額	63	445	1.7	53	545	1.9	99	22.4
少数株主利益				1		0.0	1	
当期純利益		517	2.0		479	1.7	38	7.4

(3)連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		1,600
資本剰余金期末残高		1,600
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		8,838
利益剰余金増加高		
1 当期純利益	517	517
利益剰余金減少高		
1 配 当 金	120	120
利益剰余金期末残高		9,235

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,001	1,600	9,235	15	12,822
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			48		48
剰余金の配当			48		48
当期純利益			479		479
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			383	1	381
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,001	1,600	9,618	17	13,203

	評価・換算差額等		少数 株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	486	486		13,309
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				48
剰余金の配当				48
当期純利益				479
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	14	14	10	4
連結会計年度中の変動額合計	14	14	10	376
平成 19 年 3 月 31 日残高	471	471	10	13,685

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		963	1,026	62
減価償却費		196	198	
連結調整勘定償却額のれん償却額		8	14	
貸倒引当金の増減額(減少:)		17	5	
工事損失引当金の増減額(減少:)			49	
退職給付引当金の増減額(減少:)		97	1	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		50	17	
受取利息及び受取配当金		27	43	
支払利息		4	4	
固定資産売却益		77	0	
固定資産売却損		0	0	
固定資産除却損		5	11	
投資有価証券売却益		15		
特別退職金		34	6	
売上債権の増減額(増加:)		2,425	627	
未成工事支出金等の増減額(増加:)		195	130	
仕入債務の増減額(減少:)		1,168	1,276	
未成工事受入金の増減額(減少:)		17	1	
未払消費税等の増減額(減少:)		33	27	
その他の		50	107	
小計		1,887	1,910	22
利息及び配当金の受取額		27	43	
利息の支払額		4	4	
特別退職金の支払額		29	6	
法人税等の還付額		10	1	
法人税等の支払額		555	365	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,336	1,578	241
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		120	197	
有形固定資産の売却による収入		216	0	
無形固定資産の取得による支出		20	60	
投資有価証券の取得による支出		56	3	
投資有価証券の売却による収入		28		
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		21		
その他の		0	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー		25	261	286
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		250	120	
短期借入金の返済による支出		224	245	
長期借入金の返済による支出		60	143	
配当金の支払額		120	96	
自己株式の取得による支出		10	1	
財務活動によるキャッシュ・フロー		166	366	200
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,195	950	245
現金及び現金同等物の期首残高		4,747	5,943	1,195
現金及び現金同等物の期末残高		5,943	6,894	950

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 5 社

連結子会社は、芝浦沖電設(株)、(株)オーテム、(株)オーケーエンタプライズ、沖テレコム(株)、(株)システムインテックの 5 社であります。

主要な非連結子会社 ジェイ・エヌ・オー(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)他及び関連会社九州沖通信機(株)については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ロ) 材料貯蔵品

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成 10 年度以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る 1 年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の子会社は、会計基準変更時差異について 15 年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上基準

請負金額 2 億円超で、かつ工期が 24 ヶ月を超える工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は 323 百万円であります。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20 年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 13,675 百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(7)注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対する金額

投資有価証券(株式)

前連結会計年度

当連結会計年度

17 百万円

17 百万円

2. 無形固定資産に含まれる連結調整勘定

32 百万円

3. 連結会計年度末満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。

受取手形

18 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 固定資産売却益の主なもの	土地及び建物	車両
2. 固定資産売却損の主なもの	工具器具備品	車両
3. 固定資産除却損の主なもの	建物及び 工具器具備品	建物及び 工具器具備品

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,100,000			12,100,000
合計	12,100,000			12,100,000
自己株式				
普通株式	26,440	3,100		29,540
合計	26,440	3,100		29,540

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	48	4.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 10 月 26 日 取締役会	普通株式	48	4.00	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 5 日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48	4.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 27 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金勘定	2,142 百万円	3,089 百万円
有価証券勘定に含まれる M M F 等	3,801 百万円	3,804 百万円
現金及び現金同等物	<u>5,943 百万円</u>	<u>6,894 百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める情報通信システム及び電気設備工事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外支店及び在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10%未満で重要性がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	沖電気工業(株)	東京都港区	67,882	情報通信システム、半導体、プリンタ、その他の製造及び販売	(被所有) 直接 54.0 間接 0.4	兼任 2人	当社は情報通信システム工事及び電気設備工事を請負施工しております。また前記工事に関連する一部の資材等を購入しております。	工事請負	6,109	受取手形・完成工事未収入金等	2,686
										未成工事受入金	23
								資材等の購入	1,902	支払手形・工事未払金等	859

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負、資材の購入については、当社と関係を有しない他の当事者の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	沖電気工業(株)	東京都港区	76,940	情報通信システム、半導体、プリンタ、その他の製造及び販売	(被所有) 直接 54.0 間接 0.4	兼任 2人	当社は情報通信システム工事及び電気設備工事を請負施工しております。また前記工事に関連する一部の資材等を購入しております。	工事請負	4,796	受取手形・完成工事未収入金等	2,418
										未成工事受入金	17
								資材等の購入	2,167	支払手形・工事未払金等	1,271

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負、資材の購入については、当社と関係を有しない他の当事者の取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	409	1,176	766
(2) 債 券			
(3) そ の 他	499	553	53
小 計	908	1,729	820
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式			
(2) 債 券			
(3) そ の 他			
小 計			
合 計	908	1,729	820

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
28	15	

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

MMF	501百万円
FFF	3,200百万円
中期国債ファンド	100百万円
非上場株式	47百万円

4 . その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 : 百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 債券				
(2) その他		100		
合 計		100		

当連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	396	1,083	687
(2) 債券			
(3) その他	397	507	110
小計	793	1,591	797
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	16	15	1
(2) 債券			
(3) その他	102	101	0
小計	118	116	1
合計	912	1,708	795

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

MMF	900百万円
FFF	2,803百万円
中期国債ファンド	100百万円
非上場株式	47百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位: 百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
(2)その他	100			
合計	100			

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度につきましては、OKI企業年金基金が平成 17 年 1 月 1 日に設立されており、当社はこれに加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ 退職給付債務	5,566	5,404
ロ 年金資産	2,567	2,667
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,998	2,737
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	30	27
ホ 未認識数理計算上の差異	967	657
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	672	619
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,673	2,672

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ 勤務費用(注)2	193	200
ロ 利息費用	124	115
ハ 期待運用収益	95	59
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	3	3
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	135	104
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	52	52
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	308	311

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 34 百万円を支払っております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 6 百万円を支払っております。
2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準又は期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.1%	2.1%
ハ 期待運用収益率	4.0%	2.3%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14 年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14 年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	一部の子会社が 15 年で処理しております。	同左

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) ポイント制退職金及びキャッシュ・バランス型年金制度に基づく退職給付見込額の期間配分方法を期間定額基準からポイント基準へ変更しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額 1,102.35円	1 株当たり純資産額 1,133.00円
1 株当たり当期純利益金額 42.86円	1 株当たり当期純利益金額 39.74円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	517	479
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	517	479
普通株式の期中平均株式数(株)	12,083,127	12,072,072

5 . 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現 金 預 金	1,543		2,213		
受 取 手 形	1,026		727		
完 成 工 事 未 収 入 金	8,877		9,360		
有 価 証 券	3,801		3,905		
未 成 工 事 支 出 金	776		1,096		
材 料 貯 蔵 品	278		191		
前 払 費 用	41		41		
繰 延 税 金 資 産	249		276		
そ の 他 流 動 資 産	86		243		
貸 倒 引 当 金	25		27		
流 動 資 産 合 計	16,655	70.8	18,029	72.3	1,374
固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建 物	971		1,014		
減 価 償 却 累 計 額	499	472	528	486	
構 築 物	19		19		
減 価 償 却 累 計 額	15	3	15	3	
車 両 運 搬 具	0				
減 価 償 却 累 計 額	0	0			
工 具 器 具 ・ 備 品	322		393		
減 価 償 却 累 計 額	252	70	253	139	
土 地		2,169		2,169	
建 設 仮 勘 定				5	
有 形 固 定 資 産 計	2,716	11.5	2,805	11.2	88
2 無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	55		188		
施 設 利 用 権	24		24		
そ の 他 無 形 固 定 資 産	5				
無 形 固 定 資 産 計	85	0.4	212	0.9	126
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	1,774		1,651		
関 係 会 社 株 式	492		540		
出 資 金	23		23		
長 期 貸 付 金	1		1		
従 業 員 長 期 貸 付 金	177		146		
長 期 滞 留 債 権	18		15		
長 期 前 払 費 用	8		7		
繰 延 税 金 資 産	820		767		
保 証 金	318		316		
保 険 積 立 金	241				
会 員 権	290		289		
そ の 他 投 資 等	2		237		
貸 倒 引 当 金	110		111		
投 資 そ の 他 の 資 産 計	4,058	17.3	3,885	15.6	172
固 定 資 産 合 計	6,860	29.2	6,903	27.7	42
資 産 合 計	23,516	100.0	24,933	100.0	1,417

(単位：百万円)

科 目	年度別		前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増 減
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
				%		%	
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
支 払 手 形			877		790		
工 事 未 払 金			5,625		6,561		
一年以内返済予定長期借入金			0		0		
未 払 金			78		191		
未 払 費 用			737		732		
未 払 法 人 税 等			171		279		
未 払 消 費 税 等			227		224		
未 成 工 事 受 入 金			276		312		
預 り			69		46		
前 受 収 金			0		0		
成 工 事 補 償 引 当 金			7		7		
完 工 事 損 失 引 当 金					49		
流 動 負 債 合 計			8,072	34.3	9,195	36.9	1,122
固 定 負 債							
長 期 借 入 金			0		0		
退 職 給 付 引 当 金			2,580		2,567		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金			110		99		
長 期 預 り 保 証 金			27		27		
固 定 負 債 合 計			2,719	11.6	2,694	10.8	24
負 債 合 計			10,791	45.9	11,889	47.7	1,097
(資 本 の 部)							
資 本 剰 余 金			2,001	8.5			
1 資 本 剰 余 金 合 計			1,600				
資 本 剰 余 金 合 計			1,600	6.8			
1 利 益 準 備 金			178				
2 任 意 積 立 金			16				
3 当 期 未 処 分 利 益			7,000				
利 益 剰 余 金 合 計			1,457				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			8,652	36.8			
自 己 株 式			485	2.1			
資 本 合 計			15	0.1			
負 債 資 本 合 計			12,724	54.1			
			23,516	100.0			
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本							
1 資 本 剰 余 金					2,001	8.0	
2 資 本 剰 余 金 合 計					1,600	6.4	
3 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金					178		
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金					2		
特 別 償 却 準 備 金					7,400		
別 途 積 立 金					1,407		
繰 越 利 益 剰 余 金							
利 益 剰 余 金 合 計					8,988	36.0	
4 自 己 株 式					17	0.0	
株 主 資 本 合 計					12,573	50.4	
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金					470	1.9	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計							
純 資 産 合 計					13,043	52.3	
負 債 純 資 産 合 計					24,933	100.0	

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕			当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕			増 減	
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	増減比
完成工事高		25,191	100.0		25,726	100.0	535	2.1
完成工事原価		20,855	82.8		21,441	83.4	585	2.8
完成工事総利益		4,335	17.2		4,285	16.6	49	1.2
販売費及び一般管理費		3,586	14.2		3,482	13.5	103	2.9
営業利益		749	3.0		803	3.1	53	7.2
営業外収益								
受取利息	8			9				
有価証券利息	4			12				
受取配当金	46			54				
保険金収入	20			14				
貸倒引当金戻入	13							
雑収入	29	122	0.5	27	119	0.5	3	2.8
営業外費用								
支払利息	0			0				
雑支出	1	1	0.0	1	1	0.0	0	12.2
経常利益		870	3.5		920	3.6	50	5.8
特別利益								
固定資産売却益	77							
投資有価証券売却益	2	79	0.3				79	
特別損失								
固定資産除却損	3			10				
ゴルフ会員権評価損				0				
貸倒引当金繰入額				4				
特別退職金	31	34	0.1	6	20	0.1	14	40.5
税引前当期純利益		914	3.7		899	3.5	15	1.7
法人税、住民税及び事業税	355			430				
法人税等調整額	68	423	1.7	36	466	1.8	42	10.1
当期純利益		490	2.0		432	1.7	58	11.8
前期繰越利益		1,014						
中間配当額		48						
当期末処分利益		1,457						

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
		金 額
当 期 未 処 分 利 益		1,457
任 意 積 立 金 取 崩 額		
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		9
計		1,467
これを次のとおり 処分いたします		
株 主 配 当 金 (普 通 配 当)		48 (1株につき4円)
別 途 積 立 金		400
次 期 繰 越 利 益		1,018

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,001	1,600	1,600	178	16	7,000	1,457	8,652	15	12,238
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			-				48	48		48
剰余金の配当			-				48	48		48
当期純利益			-				432	432		432
自己株式の取得			-					-	1	1
特別償却準備金の取崩(注)			-		9		9	-		-
特別償却準備金の取崩			-		3		3	-		-
別途積立金の積立(注)			-			400	400	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			-					-		-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	13	400	50	336	1	334
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,001	1,600	1,600	178	2	7,400	1,407	8,988	17	12,573

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	485	485	12,724
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)		-	48
剰余金の配当		-	48
当期純利益		-	432
自己株式の取得		-	1
特別償却準備金の取崩(注)		-	-
特別償却準備金の取崩		-	-
別途積立金の積立(注)		-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	15	15	15
事業年度中の変動額合計	15	15	319
平成 19 年 3 月 31 日残高	470	470	13,043

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金 個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年度以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る 1 年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期が 24 ヶ月を超え、請負金額が 2 億円超）の工事については、工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は、323 百万円であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は、13,043百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(6) 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「保険積立金」(当事業年度235百万円)は、資産総額の100分の1以下であり重要性がないため、当事業年度より投資その他の資産の「その他投資等」に含めて表示しております。

(7) 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金額

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
受取手形及び完成工事未収入金		2,455百万円
完成工事未収入金	2,711百万円	
支払手形及び工事未払金		2,610百万円
支払手形	298百万円	
工事未払金	1,939百万円	

2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数

会社が発行する株式の総数	普通株式 40,000千株	普通株式 40,000千株
発行済株式総数	普通株式 12,100千株	普通株式 12,100千株

3. 自己株式の保有数

	普通株式 26千株	普通株式 29千株
--	-----------	-----------

4. 事業年度末日満期手形

事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

受取手形	18百万円
------	-------

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係る金額

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
完成工事高	6,373百万円	
受取配当金	32百万円	38百万円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	92百万円	88百万円
--	-------	-------

(有価証券関係)

前事業年度(平成 18 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(8)その他

1. 役員の異動

未定であります。

2. 受注工事高及び完成工事高の状況

《連結》完成工事高

(単位:百万円)

年度別 区分	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
情報通信システム部門	16,682	63.3	17,427	60.8	744	4.5
電気設備部門	9,507	36.0	10,980	38.4	1,472	15.5
その他	192	0.7	216	0.8	24	12.6
計	26,382	100.0	28,624	100.0	2,241	8.5

《単独》完成工事高

(単位:百万円)

年度別 区分	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕		当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
情報通信システム部門	15,907	63.1	15,026	58.4	880	5.5
電気設備部門	9,284	36.9	10,700	41.6	1,415	15.2
計	25,191	100.0	25,726	100.0	535	2.1

《単独》受注工事高

(単位:百万円)

年度別 区分	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕		当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
情報通信システム部門	15,654	56.5	15,234	57.8	419	2.7
電気設備部門	12,028	43.5	11,130	42.2	898	7.5
計	27,683	100.0	26,364	100.0	1,318	4.8